

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概 要	名 称	一般社団法人食の安全分析センター			所在地	宮崎市佐土原町下那珂5805		
	電話番号	0985-45-0328			ホームページ	www.food-research.org (再整備中)		
	設立年月日	平成27年10月27日	代表者	代表理事	水光 正仁	県所管部・課	農業連携推進課	
	総出資額	0千円		県出資額	0千円		県出資比率	0.0%
	設立目的	残留農薬や食品の機能性の受託分析業務、関連分野の受託研究を通して、県産農畜水産物の安全性の確保や高付加価値化を進める。						
特記事項								

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度
② 公社等の経営見直し	① 公社等のあり方見直し	今後の方向性について検討	経営収支の安定と検査体制の維持に努めつつ、今後のあり方について検討を実施。	検査体制や経営の安定化について関係者が連携し、幅広く検討。
	経営・事業運営改善	経営計画の進捗管理	関係機関に事業進捗状況を定期的に報告するなど連携を図り、適切な事業運営に努めた。	関係機関と定期的に情報を共有し、適切な事業運営に努める。
	財務改善	受託分析の拡大(残留農薬、機能性)	受託件数の拡大に向け、県外営業力の強化や高付加価値化へ向けた分析手法のJAS規格化検討を実施。	収益を確保しつつ、体制や機器の能力を踏まえた受託件数等を検討。
	組織等適正化	組織体制の見直し	最適な履行体制について検討を実施するとともに、検査体制を強化するため職員を研修に派遣した。	最適な履行体制について検討を行う。
③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員の役職就任・派遣の見直し	県派遣職員の適正な配置を検討した。	県派遣職員の適正な配置について検討を行う。
	財政支出見直し	県財政支出の見直し	事業実施に要する資金の確保について検討を実施。	事業実施に要する資金の確保について検討を実施。
④ 情報公開推進	ホームページによる情報公開の充実		ホームページでの情報公開を実施した。	ホームページの再整備による情報公開の充実を行う。

人的支援	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
役員数		10	1	2	7	10	1	3	6
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		9	1	1	7	9	1	2	6
職員数		2	1	0	1	2	1	0	1
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度		(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	県委託料	7,334	7,936	5,200	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	3,060	5,282	9,506	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)		6,083	6,083	3,421
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	種別
	① 高度科学分析技術を活用した本県農林水産業の技術支援に係る業務委託	研究員1名を配置し、宮崎県が開発した超臨界流体抽出分離分析技術を活用した分析・研究を実施。	5,200	5,200	委託料
	② 植物防疫強化対策事業	常務理事を設置し、植物防疫行政の補完的業務を担う同センターの運営強化を図る。	4,997	4,997	補助金
	③ 農薬防除等生産技術高度化推進事業	農薬の適正使用を推進するため、県内農産物の残留農薬分析に係る費用の一部を支援。	4,509	4,509	補助金
	④				
⑤					

実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜水産物及び食品の受託分析及び受託研究に関する事業 ・宮崎県の農畜水産物及び食品関連産業の発展に資する事業 							
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 残留農業分析受託件数	(件)	433	413	95.4%	295	500
	②							
	③							
指標の設定に関する留意事項								

財務状況	収支計算書 (千円)				貸借対照表 (千円)			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入 A	43,789	35,423	35,758	資産 A	21,041	19,673	14,993	
事業収入	40,596	29,916	26,245	流動資産	17,199	15,196	10,600	
補助金等収入	3,060	5,282	9,506	固定資産	3,842	4,477	4,393	
上記以外の収入	133	225	7	負債 B	22,858	17,409	9,877	
支出 B	46,231	35,312	36,158	流動負債	6,456	4,343	147	
事業費	17,711	12,453	16,586	固定負債	16,402	13,066	9,730	
管理費	28,520	22,859	19,572	正味財産 A-B	-1,817	2,264	5,116	
その他の支出	0	0	0	うち基本金	0	0	0	
当期収支差額 A-B	-2,442	111	-401	うち当期正味財産増減額	-127	4,081	2,852	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	県補助金等比率	(県委託料+県補助金)/当期収入計×100(%)	—	41.1	—	40.0	40.0
		令和元年度 実績値の算式	(5,200千円+9,506千円)/35,758千円×100					
②								
	実績値の算式							
③								
	実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項		令和2年度より目標値を設定						

直近の県監査の状況	令和2年度からの調査対象であり監査実績なし
-----------	-----------------------

総合評価	<p>公社等自己評価</p> <p>食の安全分析センターでは、最新の分析技術による残留農薬や機能性成分などの受託試験を行うことにより、農産物の輸出促進や有機農業の推進などに貢献している。</p> <p>令和元年度も、県内を中心に多くの農業者、農業関係団体・企業から多数の分析依頼があり、合計で714件と平成30年度より78件多い分析を行うことができた。</p> <p>食の安全分析センターを安定的に発展させるためには、検査体制の充実を図るとともに、機器の更新等を見据えた財務状況の改善と健全化に向け、更に検討を進める必要がある。</p>	<p>県所管部課二次評価</p> <p>総合農業試験場で開発した分析技術の移転を受け、顔の見える分析機関として、残留農薬や機能性成分の分析により、本県のブランド確立に寄与している。</p> <p>活動指標である残留農業分析受託件数は、ほぼ達成しているが、新規顧客の獲得が十分とは言えず、今後の営業力強化による積極的な獲得が求められる。</p> <p>県の人的支援、財政支出への依存が大きいので、将来的に安定的な自立経営への道筋を立てていく必要がある。</p>
	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 B</p> <p>財務内容 C</p> <p>組織運営 C</p>	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p> <p>改革工程 B</p> <p>活動内容 B</p> <p>財務内容 C</p> <p>組織運営 C</p>
	<p>目標達成度</p>	<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、令和元年度は残留農業分析を含めて各種分析を714件実施しており、前年度より増えていることから一定の評価ができるものの、安定的な自立経営に向けて、新規顧客の獲得、検査体制の安定化を図っていく必要がある。</p> <p>財務内容については、2期連続経常黒字で推移しているものの、正味財産が少ない状態が続いており、引き続き、財務基盤の強化を図っていく必要がある。</p> <p>県の人的支援、財政支出に依存している状態が続いているため、経営の自立化に向けて、検査体制の安定化、収支・財務状況の改善を図っていく必要がある。</p>